

2024 年 6 月 10 日

対外・対内証券投資の動向(2024 年 5 月分)

対外・対内証券投資が共に取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、5 月の対外証券投資は+1 兆 4,947 億円の取得超(前月は▲9,195 億円の処分超)となった。対内証券投資は+2 兆 9,280 億円の取得超(前月は▲3 兆 8,035 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1 兆 4,333 億円の流入超(前月は▲2 兆 8,840 億円の流出超)となった。
- 5 月の対外証券投資は、中長期債が前月の▲1 兆 2,151 億円の売り越しから+2 兆 2,981 億円の買い越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は前月の+2,786 億円の買い越しから▲5,992 億円の売り越しに転じた。短期債は前月の+170 億円の買い越しから▲2,041 億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲1 兆 2,765 億円の売り越しから+2 兆 5,950 億円の買い越しに転じた。その他金融機関は前月の+6,553 億円の買い越しから▲7,676 億円の売り越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲8,842 億円から▲1 兆 9,086 億円へ拡大。生命保険会社の売り越し額も前月の▲671 億円から▲7,043 億円へ拡大した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+7,503 億円から+1 兆 3,719 億円へ拡大した。
- 5 月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+3 兆 3,266 億円から+1 兆 3,743 億円へ縮小。短期債は前月の▲4 兆 9,018 億円の売り越しから+9,872 億円の買い越しに転じた。また、中長期債は前月の▲2 兆 2,283 億円から+5,665 億円の買い越しに転じた。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

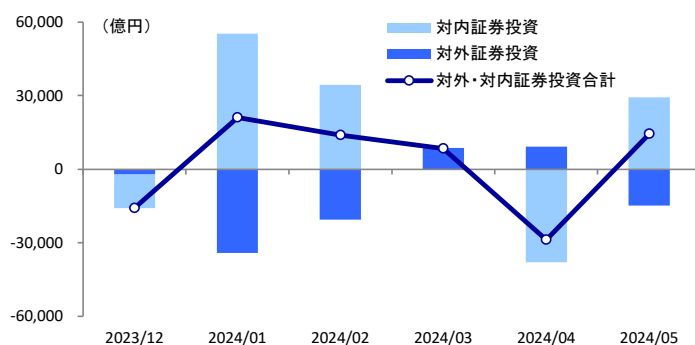
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	2,452	-13,933	2,786	-5,992	-5,713	-3,319
取得	97,267	92,919	93,143	99,657	95,240	90,026
処分	94,815	106,852	90,357	105,649	100,953	93,345
中長期債	9,679	4,036	-12,151	22,981	4,955	10,723
取得	379,423	432,660	446,806	409,715	429,727	398,537
処分	369,744	428,624	458,957	386,734	424,772	387,814
短期債	8,452	1,340	170	-2,041	-177	1,618
取得	37,469	25,438	25,965	28,943	26,782	28,424
処分	29,016	24,099	25,795	30,984	26,959	26,806
合計	20,583	-8,557	-9,195	14,948	-935	9,022

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	7,081	-20,974	33,266	13,743	8,678	8,223
取得	854,870	932,648	899,086	908,340	913,358	829,933
処分	847,789	953,622	865,820	894,596	904,679	821,710
中長期債	2,346	-3,082	-22,283	5,665	-6,567	-2,797
取得	209,987	271,716	227,409	221,959	240,361	232,377
処分	207,641	274,797	249,692	216,295	246,928	235,175
短期債	24,988	23,838	-49,018	9,872	-5,103	5,731
取得	266,627	297,020	242,021	293,201	277,414	274,599
処分	241,639	273,183	291,040	283,329	282,517	268,869
合計	34,415	-218	-38,035	29,280	-2,991	11,156

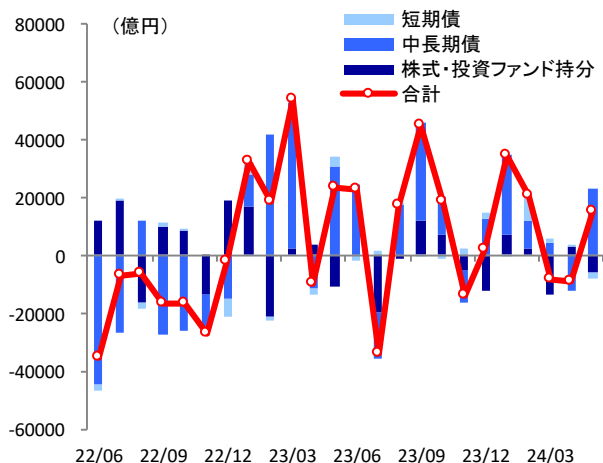
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-50	-23	-10	0	-11	-17
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-50	-23	-10	0	-11	-17
預金取扱機関	7,284	-5,328	-12,765	25,951	2,619	6,227
銀行等(銀行勘定)	5,765	-11,625	-15,875	29,480	660	5,031
信託銀行(銀行勘定)	1,518	6,297	3,110	-3,530	1,959	1,195
その他部門	13,348	-3,205	3,580	-11,002	-3,542	2,812
その他金融機関	17,389	342	6,553	-7,676	-260	6,561
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-1,851	-10,408	-8,841	-19,088	-12,779	-8,432
銀行等(信託勘定)	21	0	0	-2	-1	18
信託銀行(信託勘定)	-1,872	-10,408	-8,841	-19,086	-12,778	-8,450
金融商品取引業者	7,603	2,384	8,534	4,723	5,214	5,858
生命保険会社	1,001	-3,097	-671	-7,043	-3,604	-1,571
損害保険会社	-77	-54	28	13	-4	-21
投資信託委託会社等	10,714	11,515	7,504	13,719	10,913	10,727
その他	-4,042	-3,547	-2,973	-3,326	-3,282	-3,749

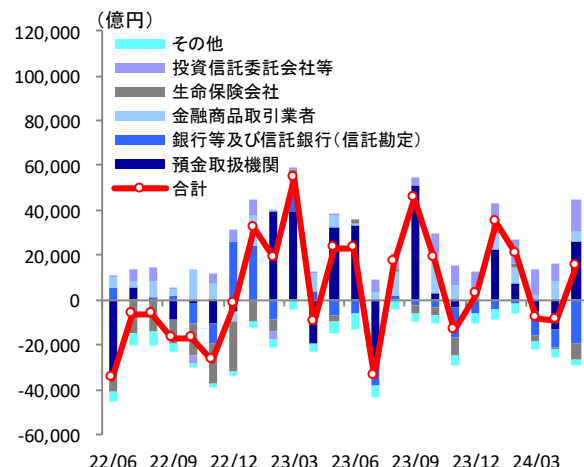
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



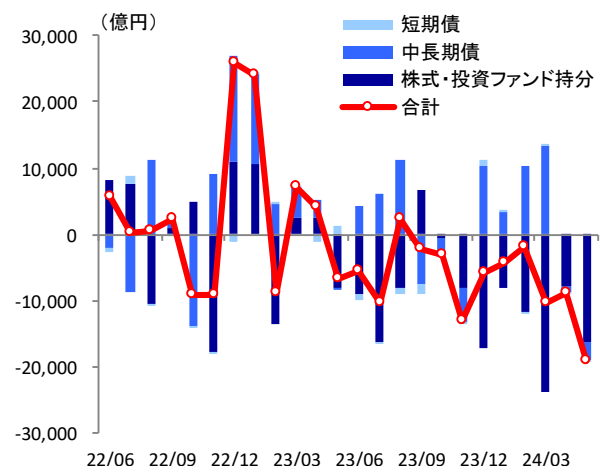
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



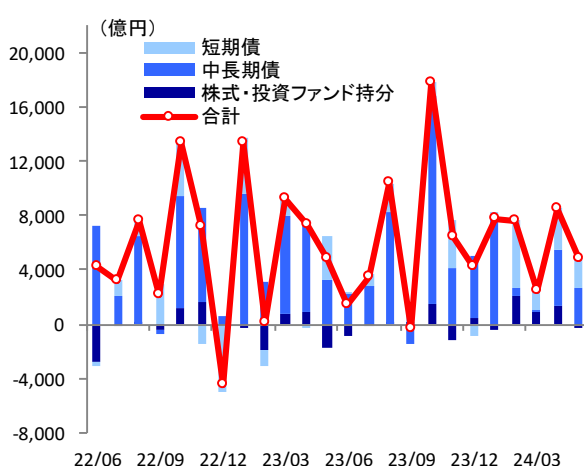
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



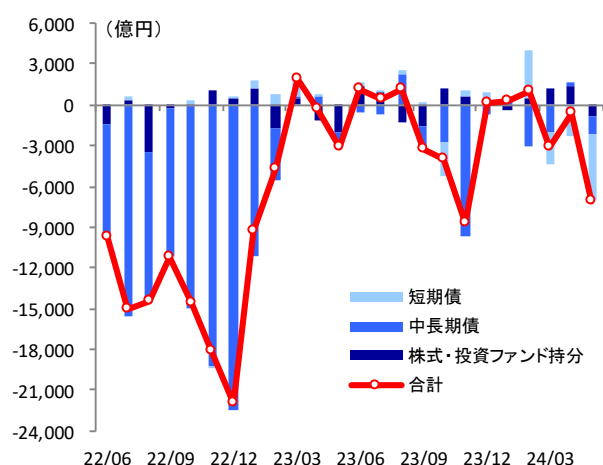
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



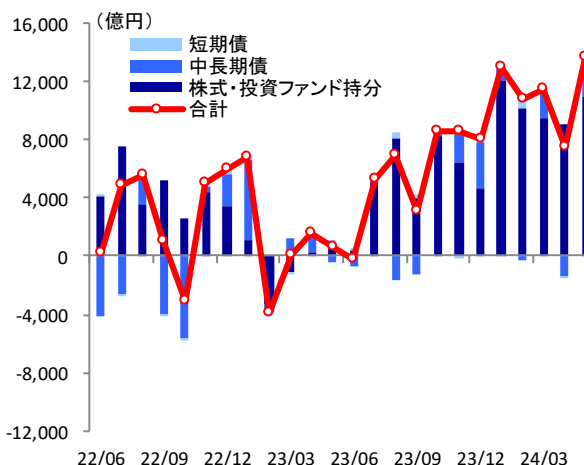
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



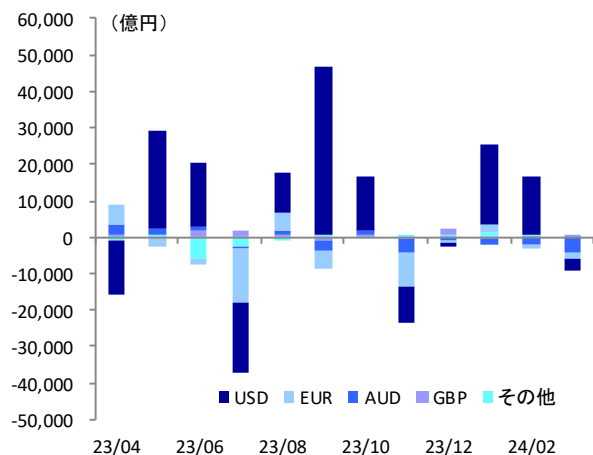
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



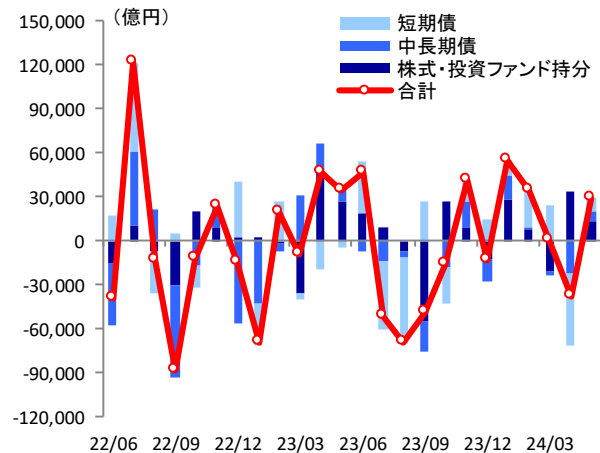
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



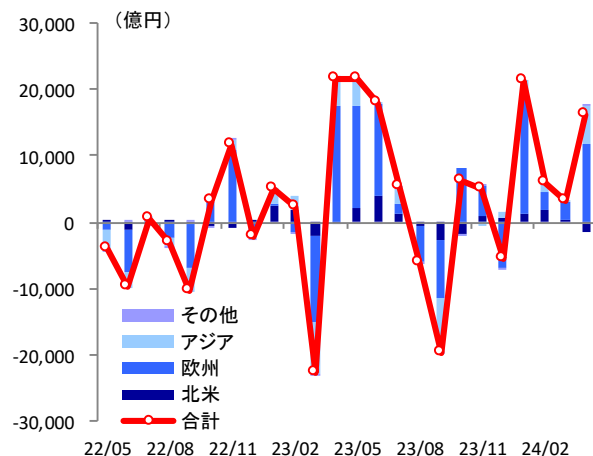
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



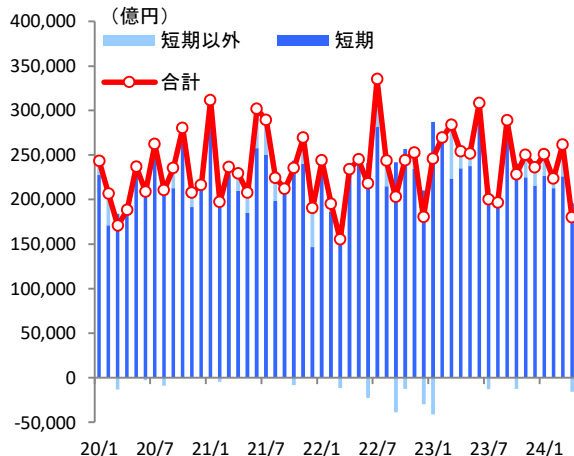
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



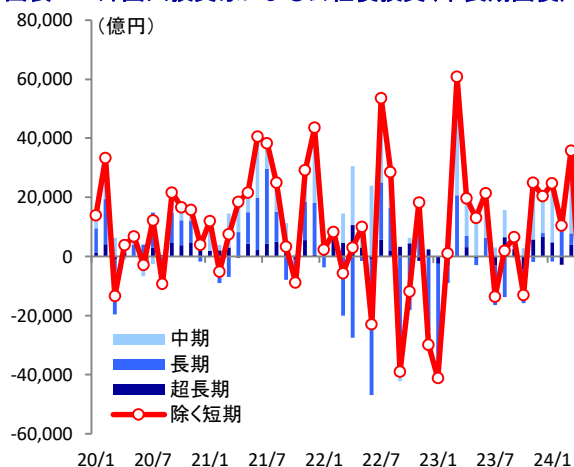
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



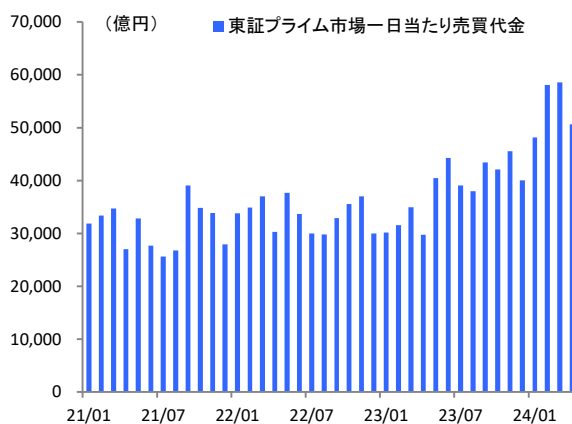
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。